

I . 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、広聴事業の一環として、施策に対する市民の意向等を把握し、今後の市政運営の参考とすることを目的に行った。

2. 調査項目

(1) 在住者意識調査

- ① 地域での生活
- ② さいたま市のイメージ
- ③ 市政との関わり
- ④ 市政への満足度・重視度
- ⑤ 子育て支援
- ⑥ SDGs
- ⑦ 今の地域を選んだ理由

(2) 在勤者意識調査

- ① さいたま市のイメージ
- ② 市内での活動

3. 調査の設計

(1) 在住者意識調査

- ① 調査地域：さいたま市全域
- ② 調査対象：さいたま市在住の満18歳以上の男女
- ③ 調査対象数：5,000人
- ④ 抽出法：住民基本台帳に基づく層化多段無作為抽出
- ⑤ 調査方法：郵送配布・郵送回収法
- ⑥ 調査期間：令和4年6月1日（水）～令和4年6月20日（月）

(2) 在勤者意識調査

- ① 調査地域：さいたま市全域の事業所
- ② 調査対象：さいたま市外からさいたま市内の事業所に通勤する満18歳以上の男女
- ③ 調査対象数：2,000人
- ④ 抽出法：市内の事業所を無作為に抽出し、事業所を通じて個人への調査を依頼
- ⑤ 調査方法：事業所へ郵送配布・郵送回収法
- ⑥ 調査期間：令和4年6月1日（水）～令和4年6月20日（月）

4. 回収結果

(1) 在住者意識調査 有効回収数 2,513 有効回収率 50.3%

(2) 在勤者意識調査 有効回収数 730 有効回収率 36.5%

5. 調査実施機関

株式会社 物流科学研究所

6. この報告書の見方

- (1) 図表中の「n」(number of case の略) は、各設問の回答者数を示し、比率算出の基数である。複数回答の設問では、すべての比率を合計すると 100.0%を超える。
- (2) 調査結果の比率は、小数第 2 位を四捨五入して算出した。そのため、すべての比率を合計したときに 100.0%にならないなど、各項目の比率と、その合計が一致しないことがある。
- (3) 図表中の選択肢の表記は、場合によっては語句を一部簡略化してある。
- (4) クロス集計による分析では、分析軸の項目のうち、回答者数 (n) が 50 未満の項目については、全体結果と比率に大きな差がある選択肢があっても、本文中ではふれていない。
- (5) 標本調査を行ったため、調査結果には統計上の誤差 (標本誤差) が生じることがある。等間隔抽出法を用いた場合の標本誤差 (信頼度を 95%とした場合) は以下の式により求められる。

$$(\text{標本誤差}) \quad b = 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}} \quad \left(\begin{array}{l} N = \text{母集団 (さいたま市全体)} \\ n = \text{比率算出の基数 (サンプル数)} \\ p = \text{回答比率} \end{array} \right)$$

Nはnより非常に大きいため、 $\frac{N-n}{N-1} \div 1$ とみなすことができるので、調査結果の標本誤差の範囲は、以下の標本誤差早見表のとおり求められる。

表 1 標本誤差早見表 (信頼度 : 95%)

回答者の比率(P) 基数 (n)	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
2,513 人	±1.20%	±1.60%	±1.83%	±1.95%	±1.99%
2,000	±1.34%	±1.79%	±2.05%	±2.19%	±2.24%
1,000	±1.90%	±2.53%	±2.90%	±3.10%	±3.16%
500	±2.68%	±3.58%	±4.10%	±4.38%	±4.47%
200	±4.24%	±5.66%	±6.48%	±6.93%	±7.07%
100	±6.00%	±8.00%	±9.17%	±9.80%	±10.00%

(注記) この表の見方

例えば、回答者数が 2,513 である質問における、ある 1 つの選択肢の回答の比率が 30%であった場合、その回答の比率の誤差の範囲は±1.83% (28.17%~31.83%) の範囲にあることが 95%の信頼度でいえることになる。